

「卓越大学院プログラム」中間評価結果

機関名	東京大学	整理番号	1905
プログラム名称	先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム		
プログラム責任者	白石 忠志	プログラムコーディネーター	田村 善之

(評価決定後公表)

(総括評価)

- S:計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
- A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
- B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。
- C:取組に遅れが見られ、一部で十分な成果を得られる見込みがない等、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の見直しを行う必要がある。見直し後の計画に応じて補助金額の減額が妥当と判断される。
- D:取組に遅れが見られ、総じて計画を下回る取組であり、支援を打ち切ることが必要である。

[コメント]

大学院全体の改革を実現する卓越した学位プログラムの確立については、従来の判決の理由付けを判例とする「民商型」から、判決の理由でなく事案と結論との関係で判例を理解する「判民型」の方法論の確立と教育手法への確立を目指しており、プログラムに係る論考公表件数が目標を上回って推移する等、着実に成果が出ている点は評価できる。東京大学全体として、他研究科との更なる連携・融合が期待される。

修了者の高度な「知のプロフェッショナル」としての成長及び活躍の実現性については、在籍する学生が、プログラムの経験を活かした国内外での多様なキャリア実現に向けて明確な目的意識を持っており、学生からプログラムへの高い満足度を得ている点は評価できる。

高度な「知のプロフェッショナル」を養成する指導体制の整備については、東アジアに偏っていると指摘されていた海外連携に関し、米国・欧州の大学とも新たに連携を結び、よりグローバルな展開を推進している。また、デジタル化やAI、プラットフォームビジネス、フィンテック等新たな仕組みで生じる諸問題に対応するため、外部機関との連携・共同研究も強化されていることは評価できる。一方で、先端ビジネスローの世界的拠点構築に向けた具体的なビジョン策定や発信力強化が求められる。

優秀な学生の獲得については、特別社会人入試制度の導入により、リカレントニーズを捉え、着実に社会人の日本人学生の数を増やすことができている。一方、未だにプログラム参加学生の留学生構成に偏りがあることから、引き続き多様な学生の確保が求められる。

世界に通用する確かな質保証システムについては、海外大学との連携の強化、国際的に著名な法学教育学会の主催等世界に通用する質保証システムに向けた取り組みを着実

に推進していることは評価できる。

事業の継続・発展については、大学の自己資金を投入するほか、Fin-tech を推進する金融機関や国際的な I T 企業からの寄付により、十分な資金が確保されている点が、本事業の継続・発展に向けた成果として評価できる。